特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
16	介護保険に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

美馬市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	

評価実施機関名

美馬市長

公表日

令和8年3月2日

［令和７年５月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する義務
②事務の概要	「介護保険法」の規定に従い、介護保険の資格・賦課・徴収・認定・給付に関する事務を行う。 特定個人情報ファイルは、次の事務で利用している。 ①介護保険の被保険者の資格を把握するため、住民基本台帳や届出等により、必要な情報を入手し、資格情報を管理する。 ②介護保険料の賦課決定のため、被保険者の所得情報を確認する。 ③介護保険料の徴収のため、賦課情報を確認する。 ④徴収した保険料等の把握のため、収納情報を管理する。 ⑤滞納者への督促状等の送付及び滞納処分を行うため、滞納情報を管理する。 ⑥認定状況の把握のため、認定情報を管理する。 ⑦被保険者への給付事務を行うため、認定情報を確認する。また、給付状況の把握のため、給付情報を管理する。
③システムの名称	1. 介護保険システム 2. 中間サーバー 3. 団体内統合宛名システム

2. 特定個人情報ファイル名
介護保険料管理ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法　第9条第1項　別表第一　項番68 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令　第50条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律　第9条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条8号 別表第二 【別表第二における情報の提供の根拠】第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117） 【別表第二における情報照会の根拠】第三欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番42,56の2,61,62,93,94） 番号法第19条第9号	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	美馬市保険福祉部長寿･障がい福祉課
②所属長の役職名	長寿・障がい福祉課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	美馬市企画総務部総務課　〒777-8577徳島県美馬市穴吹町穴吹字九反地5番地 TEL0883-52-1212

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	美馬市保険福祉部長寿・障がい福祉課障がい福祉担当　〒777-8577徳島県美馬市穴吹町穴吹字九反地5番地　TEL0883-52-5614

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数			
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1万人以上10万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
2. 取扱者数			
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
3. 重大事故			
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		**[○]委託しない**
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		**[○]提供・移転しない**
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続	**[ ]接続しない（入手）**	**[ ]接続しない（提供）**
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[　　]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	人為的ミスが発生するリスクに対し、例えば次のような対策を講じている。 ・人為的ミスを防止する対策を盛り込んだ事務処理手順をマニュアル化し、事務取扱担当者間で共有する。 ・特定個人情報を受け渡す際（USBメモリを使用する場合を含む。）は、事前に、暗号化、パスワードによる保護、確実なマスキング処理等を行うとともに、これらの対策を確実に実施したことの確認を複数人で行う。 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類やUSBメモリは、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・廃棄書類に特定個人情報が含まれていないか、ダブルチェックを行う。 ・漏えい等のリスク軽減の取組の一つとして、オンライン申請を導入しており、これにより手作業が介在する申請数が減少することが期待される。 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

9. 監査	
実施の有無	[○] 自己点検　　[ ] 内部監査　　[ ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策	**[ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する**
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	毎年度、特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員に対し、研修や自己点検を実施している。各研修においては受講確認を行い、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。これらの対策を講じていることから、職員に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月19日	Ⅳリスク対策	なし	各項目ごとに入力	事後	評価書様式変更に伴うもの
令和3年9月1日	Ⅰ4②法令上の根拠	番号法第19条7号 別表第二 【別表第二における情報の提供の根拠】第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117） 【別表第二における情報照会の根拠】第三欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番42,56の2,61,62,93,94）	番号法第19条8号 別表第二 【別表第二における情報の提供の根拠】第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117） 【別表第二における情報照会の根拠】第三欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番42,56の2,61,62,93,94）	事後	番号法改正による号ずれに伴うもの
令和3年9月1日	Ⅰ5①部署	馬市保険福祉部長寿・障がい福祉課	美馬市保険福祉部長寿・障がい福祉課	事後	番号法改正による号ずれに伴うもの
令和5年3月17日	Ⅰ3法令上の根拠	番号法　第9条第1項　別表第一　項番68 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令　第50条	番号法　第9条第1項　別表第一　項番68 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令　第50条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律　第9条	事後	事務の見直しに伴うもの
令和5年3月17日	Ⅰ4②法令上の根拠	番号法第19条8号 別表第二 【別表第二における情報の提供の根拠】第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117） 【別表第二における情報照会の根拠】第三欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番42,56の2,61,62,93,94）	番号法第19条8号 別表第二 【別表第二における情報の提供の根拠】第三欄（情報提供者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番1,2,3,4,6,26,30,33,39,42,56の2,58,61,62,80,87,90,94,95,117） 【別表第二における情報照会の根拠】第三欄（情報照会者）が「市町村長」の項のうち、第四欄（特定個人情報）に「介護保険給付等関係情報」が含まれる項（項番42,56の2,61,62,93,94） 番号法第19条第9号	事後	事務の見直しに伴うもの
令和7年1月1日	Ⅳ-8 人為的ミスが発生するリスク	（なし）	［十分である］	事後	様式変更に伴う追加項目
令和7年1月1日	Ⅳ-8 判断の根拠	（なし）	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、各種申請受付の際には、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行っている。申請者からマイナンバーが得られない場合に行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを原則としている。また、各種マイナンバーを取り扱う業務においても複数人での確認を徹底している。こうした対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	様式変更に伴う追加項目
令和7年1月1日	Ⅳ-11 最も優先度が高いと考えられ	（なし）	9）従業員に対する教育・啓発	事後	様式変更に伴う追加項目
令和7年1月1日	Ⅳ-11 当該対策は十分か【再掲】	（なし）	［特に力を入れている］	事後	様式変更に伴う追加項目
令和7年1月1日	Ⅳ-11 判断の根拠	（なし）	毎年度、特定個人情報を取り扱う事務に従事する職員に対し、研修や自己点検を実施している。各研修においては受講確認を行い、関係する全ての職員が研修を受講するための措置を講じている。これらの対策を講じていることから、職員に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考えられる。	事後	様式変更に伴う追加項目